

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東
 コード番号 6932 URL http://www.endo-lighting.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営品質本部長 (氏名) 佐川 武志 (TEL) 06-6267-7095
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	28,521	3.0	533	△76.0	2,087	△37.4	2,149	△18.6
26年3月期第3四半期	27,702	△6.3	2,222	△61.7	3,337	△42.1	2,639	△43.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,343百万円(△29.8%) 26年3月期第3四半期 3,340百万円(△29.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	145.45	—
26年3月期第3四半期	178.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	65,202	25,671	39.4
26年3月期	52,052	24,092	46.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 25,663百万円 26年3月期 24,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	2.9	1,700	△41.0	2,000	△50.9	1,700	△21.9	115.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料P. 3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	14,776,321株	26年3月期	14,776,321株
27年3月期3Q	50株	26年3月期	50株
27年3月期3Q	14,776,271株	26年3月期3Q	14,776,271株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税増税後の消費落ち込みが想定を上回る期間続いたことにより、景気全般の停滞感が強まりました。

このような経済情勢の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具の新製品開発、製造及び販売に経営資源を集中して取り組みました。当社グループは、市場ニーズを的確に把握した新製品の開発に注力しており、平成26年9月より発売を開始した商業施設向けLED照明「アパレルホワイトseries」は、市場から高い評価を得ました。LED照明の普及率の向上とともに、競合メーカーとの競争が激化しておりますが、きめ細かく顧客需要の発掘に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、285億21百万円(前年同四半期比3.0%の増収)となりました。

円安傾向の持続による輸入品原価の高止まり、新製品の導入に伴い既存製品等の評価損及び廃棄損を計上したことにより、当第3四半期連結累計期間において営業利益は、5億33百万円(前年同四半期比76.0%の減益)にとどまりました。円安の進行に伴い為替差益が発生した結果、経常利益は20億87百万円(前年同四半期比37.4%の減益)となりました。

当第3四半期末にかけて円安が急速に進行した結果、将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価益が7億23百万円発生し、四半期純利益は21億49百万円(前年同四半期比18.6%の減益)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国13都市にショールームを開設し、展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。商業施設向けLED照明「アパレルホワイトseries」を中心に、新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しましたが、競合企業との競争の激化もあって、当セグメントの売上高は減少しました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.及び昆山恩都照明有限公司(中国)は、LED照明器具の主力製造工場として生産体制を整備し、高品質でローコストな製品の安定供給を実現しております。しかしながら、稼働率が期初に想定したレベルを下回る状況になったこと、また、円安傾向が持続したことから、円ベースでの製造コストが上昇し、連結売上総利益率は低下しました。

この結果、売上高は262億33百万円(前年同四半期比3.1%の減収)(セグメント間取引含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益。以下同じ。)は5億60百万円(前年同四半期比78.4%の減益)となりました。

② 環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得て、レンタル契約実績、機器販売高は順調に増加しました。

この結果、売上高は93億46百万円(前年同四半期比41.1%の増収)、セグメント利益は11億84百万円(前年同四半期比35.2%の増益)となりました。

③ インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン、経費削減、物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は6億円(前年同四半期比8.5%の増収)を確保しましたが、セグメント損失は96百万円(前年同四半期は74百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は652億2百万円(前連結会計年度末比131億50百万円の増加)となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加56億10百万円、売上債権の増加8億92百万円、有形固定資産の増加22億82百万円、Ansell Electrical Products Limited及びAnsell (Sales & Distribution) Limitedの全株式を取得し連結子会社としたことによるのれんの発生42億74百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は395億31百万円(前連結会計年度末比115億70百万円の増加)となりました。

主な要因は、借入金の増加126億16百万円、仕入債務の減少5億51百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は256億71百万円(前連結会計年度末比15億79百万円の増加)となりました。

主な要因は、四半期純利益の計上21億49百万円、為替換算調整勘定の増加1億38百万円及び配当金の支払いによる減少7億38百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年9月29日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、Ansell Electrical Products Limited 及びAnsell (Sales & Distribution) Limitedの全株式を平成26年11月14日付で取得したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成26年10月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヵ月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては四半期貸借対照表のみを連結しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25百万円増加し、利益剰余金が16百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,796	11,407
受取手形及び売掛金	7,992	8,885
商品及び製品	7,836	7,856
仕掛品	673	618
原材料及び貯蔵品	4,470	4,105
繰延税金資産	1,229	1,381
デリバティブ債権	218	551
その他	2,760	2,151
貸倒引当金	△76	△110
流動資産合計	30,902	36,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,844	9,582
減価償却累計額	△2,365	△2,670
建物及び構築物(純額)	6,478	6,912
機械装置及び運搬具	3,138	3,591
減価償却累計額	△1,636	△2,066
機械装置及び運搬具(純額)	1,501	1,524
レンタル資産	4,698	6,720
減価償却累計額	△1,082	△1,696
レンタル資産(純額)	3,616	5,023
土地	4,531	4,492
リース資産	1,029	1,064
減価償却累計額	△348	△485
リース資産(純額)	681	579
建設仮勘定	657	1,038
その他	2,510	3,079
減価償却累計額	△1,813	△2,204
その他(純額)	697	874
有形固定資産合計	18,163	20,445
無形固定資産		
ソフトウェア	647	619
のれん	365	4,674
その他	134	144
無形固定資産合計	1,147	5,438
投資その他の資産		
投資有価証券	332	366
繰延税金資産	510	620
デリバティブ債権	602	1,090
その他	508	505
貸倒引当金	△115	△111
投資その他の資産合計	1,839	2,471
固定資産合計	21,150	28,355
資産合計	52,052	65,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,021	3,470
短期借入金	4,350	13,827
1年内返済予定の長期借入金	2,899	3,891
リース債務	195	201
未払法人税等	389	319
賞与引当金	435	158
役員賞与引当金	25	—
製品保証引当金	765	693
デリバティブ債務	12	7
その他	2,791	2,783
流動負債合計	15,886	25,353
固定負債		
長期借入金	10,144	12,291
リース債務	684	541
繰延税金負債	107	193
役員退職慰労引当金	419	429
修繕引当金	21	13
退職給付に係る負債	274	283
デリバティブ債務	84	11
その他	337	413
固定負債合計	12,073	14,177
負債合計	27,960	39,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	11,261	12,646
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,955	23,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	73
繰延ヘッジ損益	10	81
為替換算調整勘定	1,946	2,084
退職給付に係る調整累計額	107	83
その他の包括利益累計額合計	2,124	2,322
少数株主持分	11	8
純資産合計	24,092	25,671
負債純資産合計	52,052	65,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	27,702	28,521
売上原価	17,608	19,788
売上総利益	10,093	8,733
販売費及び一般管理費	7,870	8,199
営業利益	2,222	533
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	42
受取賃貸料	21	15
仕入割引	3	6
為替差益	1,347	1,807
その他	78	75
営業外収益合計	1,471	1,947
営業外費用		
支払利息	118	163
売上割引	226	207
その他	11	22
営業外費用合計	357	393
経常利益	3,337	2,087
特別利益		
デリバティブ評価益	673	723
固定資産売却益	0	73
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	673	798
特別損失		
固定資産除売却損	13	13
減損損失	63	0
特別損失合計	76	14
税金等調整前四半期純利益	3,934	2,872
法人税、住民税及び事業税	1,127	936
法人税等調整額	174	△209
法人税等合計	1,301	727
少数株主損益調整前四半期純利益	2,633	2,144
少数株主損失(△)	△5	△4
四半期純利益	2,639	2,149

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,633	2,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	12
繰延ヘッジ損益	48	70
為替換算調整勘定	625	139
退職給付に係る調整額	—	△24
その他の包括利益合計	707	199
四半期包括利益	3,340	2,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,349	2,347
少数株主に係る四半期包括利益	△9	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	20,714	6,433	554	27,702	27,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,365	189	—	6,555	6,555
計	27,079	6,623	554	34,257	34,257
セグメント利益又は損失(△)	2,598	875	△74	3,399	3,399

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,399
セグメント間取引消去	△323
全社費用(注)	△854
四半期連結損益計算書の営業利益	2,222

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	18,810	9,110	600	28,521	28,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,422	235	—	7,658	7,658
計	26,233	9,346	600	36,180	36,180
セグメント利益又は損失(△)	560	1,184	△96	1,647	1,647

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,647
セグメント間取引消去	△321
全社費用(注)	△792
四半期連結損益計算書の営業利益	533

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「照明器具関連事業」セグメントにおいて、Ansell Electrical Products Limited及びAnsell (Sales & Distribution) Limitedの全株式を取得したことよりのれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において42億74百万円であります。